

ついに英国はEUを離脱した



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

1月31日、英国は欧州連合（EU）を離脱した。EUの前身、欧州共同体（EC）に加盟して47年。バルカン半島にも拡大しようとするEUから離脱する国は英国が初めてだ。「平和と繁栄」の礎であるEUはこれからどこに向かうのか。在英13年の国際ジャーナリストが欧州の最前線から報告する。

少し古いデータになるが、東京商工リサーチによる2017年4月時点の調査ではEU加盟28カ国（英国を含む）に進出している日系企業は1242社、1万3072拠点。このうちEUを離脱した英国は631社、4083拠点だ。

2020年末まで移行期間が認められているとはいっても、英国は遅くとも2022年末までにはEUの単一市場と関税同盟から離脱する。私は無関税協定に近い新たな通商協定が早い時期に結び直されるとみているが、英仏間のドーバー海峡に経済の断層が生じるのは避けられない。

ヒト・モノ・カネ・サービスという「4つの自由」を享受してきた日系企業にとっては悪夢というほかない。しかし1月31日夜、英国各地で繰り広げられた離脱を祝う集会やパーティーを見ていると、この離脱は「偶然」などではなく「歴史の必然」であることを思い知らされる。

これをポピュリズムという言葉で切り捨ててしまう



EU離脱の瞬間を祝う英国市民。1月31日筆者撮影

ことはできまい。欧州のエリートたちが考え出した超国家組織EUの論理に英国は2014年以降、国民投票と3度の総選挙、2度の欧州議会選と6度にわたってノーを突きつけていた。

それに気付かなかった私たちが愚かなだけだ。

経済合理性は結局、英国の民主主義には勝てなかった。今でも世論調査で残留派53%が離脱派47%を6ポイントもリードしていることや、先の総選挙でも離脱派の保守党やブレグジット党などの合計得票率が46.5%だったことを挙げ、残留派のほうが多数だと主張する識者がいる。

これをラグビーに例えるとわかりやすい。離脱派は強力なスクラムで腰砕けの残留派を粉砕した。なぜなら地域政党のスコットランド民族党（SNP）3.9%や北アイルランドのシン・フェイン党0.6%は残留派に与しているようで結局はスコットランド独立や統合アイルランド建設を最優先にするナショナリスト。離脱派と同じ穴のムジナである。

最大野党・労働党率いる強硬左派ジェレミー・コービン党首は最初から最後まで残留か離脱かはっきりさせないまま、社会主義革命を目指して突き進んだ。一方、世界で最も長く成功を収めてきた政党の保守党は離脱派をまとめ切り、市場主義から介入主義へと大転換して生き残った。

賭けるなら保守党、しかもソフト（穏健離脱）過ぎて離脱後もEUに縛られるとして保守党内の大量造反を招いたテリーザ・メイ前首相ではなく、ハードブレグジット（強硬離脱）を掲げるボリス・ジョンソン首相だ——と最初にゴーサインを出したのは信じられないことにEUだった。

EUが再交渉に応じず、新たな通商交渉が決裂した場合でも英・北アイルランドとアイルランド間に「目に見える国境」が復活するのを防ぐバックストップ（安全策）案を取り下げていなかったらジョンソン政権は間違いなく崩壊していただろう。

七転八倒の末、伝統ある英国の民主主義が出した答えはEUを離脱して昔の国民国家に戻ることだ。

EUというカルテルの中で毛細血管のように張り巡らされたサプライチェーンを寸断することは中国の毛沢東が主導した大躍進政策（1958～61年）に匹敵する大失策かもしれない。

しかし懐疑的な期待感を抱きながら、「政界の道化師」ことジョンソン首相と「英国の怪僧ラスプーチン」と呼ばれる参謀役ドミニク・カミングズ首席特別顧問の挑戦を見守る価値は十分にあると考えている。

私の原点は国際報道でもエコノミストでもない、一介の大阪社会部の事件記者。産経新聞社のロンドン特派員として英国に赴任したのは2007年7月。ロンドンの繁華街オックスフォード・ストリートはいつも真っ直ぐ歩くことができないほどの賑わいを見せていた。

それから2カ月後の9月、イングランド北部に拠点を置くノーザン・ロック銀行の支店に預金引き出しを求めて客が長蛇の列を作った。大阪でバブル崩壊と金融破綻を経験していた私は「国際金融都市ロンドンで取り付け騒ぎが起きた」と大騒ぎして外信部デスクの失笑を買った。

それ以来、リーマン・ショックに始まる世界金融危機、欧州債務危機、欧州難民危機、イスラム過激派テロの現場に足を運び、右往左往しながら一連の出来事を追いかけてきた。恥ずかしながら金融や中央銀行、EUの単一市場と関税同盟の仕組みも満足に知らなかった。

日本の私立大学学長やバンカーに市場主義の問題点を問うて「現場がどうだとか言っていないでしっかり数字を見ろ」「フードバンクで食料がもらえるなら、それでいいじゃないか。何が問題なんだ」と馬鹿にされたこともある。

フリーになってからは空港のロビーで夜を明かし、24時間以上、長距離バスに乗り、格安ホテルに泊まって英国各地や欧州大陸を旅して歩いた。数字や市場の論理では説明できないことが起きているから現場に足を運んで目を見開き、インタビューを重ねて人の心に問いかけてきた。

2013年11月『EU崩壊』（新潮新書）を発表したときは大手新聞社の編集委員に「欧州単一通貨ユーロも崩壊していないのにEU崩壊ですか」と鼻先で笑われた。しかし日本と同じように英国や欧州の地方も疲弊している。旧炭鉱や鉄鋼、造船など旧工業地帯の衰退はさらにひどい。

EUの統合と拡大で工場は賃金の安い旧共産圏諸国に急激にシフトした。どん底といわれる地域を訪ね歩いているうちに不思議なことにその人たちの未来が見えるようになってきた。未来が全く描けない人、未来を切り開いて行ける人……。

金融バブルに踊ったあの時代、大阪で事件記者をしていた私は中をくり抜いたメロンにブランデーをなみなみとついで取材相手と飲み明かした。その次はポールダンス、三次会、四次会は当たり前だった。虚業が実業を完全にのみ込んだとき、バブルは弾けとんだ。

大阪経済は今のイタリアと同じように地盤沈下し、私は東京への転勤を強いられた。そしてロンドンでリーマン・ショックを経験して退社、再婚してロンドンで独立した。人も企業も自由に移動することでほとんどの経済的な問題は解決できる。

英国の在留邦人の大半は私と同じ残留派。しかし世界を相手に勝負する映画のプロデューサー、クリエイター、建築家、大学の研究者、マネージャーの友人は皆「EU離脱によって英国の強みは少し減るかもしれないが、なくなるわけじゃない」と強気だ。

ロンドンには金融資本主義の次にAI（人工知能）やビッグデータを原動力にするテクノロジー資本主義の新しい風が吹き始めている。その一方でどこの国にもしがらみに縛られて移動できない人がある。地方には未来を描けない人たちがあえぎながら群れをなしているのだ。

ドナルド・トランプ米大統領の誕生もそうだが英国のEU離脱も、サッチャーとレーガンの新自由主義革命がもたらした「市場の失敗」を修復する介入主義への転換を意味している。上手くいくかどうかはわからない。しかし放っておくわけにはいかない。それが、民主主義が出した結論だ。

ディーゼル車スキャンダルと温暖化対策の強化に加え、EU離脱の不確実性で英国の自動車産業は「パーフェクト・ストーム」に突入し、200万台を目指していた年間の自動車生産台数は130万台まで落ち込んだ。

「雌ライオン」の異名を取るスコットランド自治政府のニコラ・スタージョン首相は「スコットランド独立に向けた有権者の支持は転換点を迎えた」と吠える。直近の世論調査では独立賛成派が反対派を3%ポイントも上回っている。

アイルランドの総選挙では北アイルランドの分離と統合アイルランドの建設を唱えるシン・フェイン党が第1順位投票で首位に立った。

欧州各地で台頭するポピュリズムも英国のEU離脱と根っこは同じ。グローバリゼーションの原動力となった新自由主義経済への幻滅。貿易赤字国の英国や米国で起きていることはいずれ時間差で日本やドイツにも現れる。「世界の工場」は常にシフトしていくからだ。

英国のEU離脱は敗者のボトムアップという前代未聞の挑戦の「始まり」に過ぎない。成功しなければ連合王国が崩壊する危機に瀕する。

